

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	住民基本台帳事務				所管	区民部 戸籍住民サービス課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)				
	長期総合計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度	
		[小 柱]						[事業開始]	年度
		[施 策]						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	住民基本台帳法				
	事業対象	住民基本台帳法に基づき住民登録している台東区民							
	事業目的	住民の居住関係を公証し、住民に関する事務処理の基礎とするため、住民に関する記録の適切な管理を図る。							
事業内容	住民基本台帳法及び関係法令に基づき ① 住民の住所等を住民基本台帳に記録する。 ② 住民票の写しの発行等の方法で、住民の居住関係を公に証明する。 ③ 住民基本台帳の正確性を保持するために必要な調査を行う。								
委託の有無	一部委託		委託内容	・自動交付機(生涯学習センター)運用管理委託 ・窓口レジスター保守委託 ・住民異動届入力支援(人材派遣)					
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	住民異動届の処理件数	(件)	-	55,250	55,978	58,031		
		住民票の写しの発行件数	(件)	-	145,067	138,793	140,749		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)			4,482	4,780	5,370		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			117,244	119,247	82,547		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,483	4,781	5,370		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			121,727	124,028	87,917		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			4,131	4,626	5,691		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			352	155	129				
一般財源(区負担額)			117,244	119,247	82,097				
前回評価から改善した事項	平成28年3月からマイナンバーカードによる住民票の写しのコンビニ交付が開始され、マイナンバーカードを所持した区民が住民票の写しを取得する際の利便性が向上した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	住民基本台帳法に基づいた必要不可欠な事務であるが、区民ニーズには大きな変化はない。						
	効率性	3	システムを利用して効率的な事務執行を継続している。						
	手段の適切性	4	自動交付機の設置に加えてコンビニ交付を開始し、区民の利便性を向上させている。また、繁忙期にシステム入力業務に人材派遣を導入して、事務処理の迅速化を図っている。						
目的達成度	4	住民基本台帳法に基づいて、適正な事務執行を行っている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
住民基本台帳法に基づく根幹事業であり、正確かつ適正な事務執行を維持している。					維持				